

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組01	エネルギー地産地消の推進																																																									
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー																																																										
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：地域内発電能力	■目標値：181,470kW(平成22年度)→240,000kW(平成28年度)																																																									
	■評価指標：地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合	■目標値：25%(平成22年度)→45%(平成28年度)																																																									
	■評価指標：スマートコミュニティモデル構築数	■目標値：0集落(平成22年現在)→1集落(平成28年)																																																									
④取組内容 エネルギーの自給率を高めることにより、市民生活の安心安全の向上と産業競争力の強化充実を図ることを最終的な狙いとして、当面5年間は風力発電の2次展開、木質バイオマス発電等の導入を促進し、地域内発電量を再生可能なエネルギーを中心に拡大する。 あわせて、クリーンなエネルギーの環境のもとでエコライフの普及啓発を進め、震災後の新しいまちづくりにおいて、環境と健康にやさしい暮らしの創出を積極的に展開する。																																																											
⑤エリア 市内全域 ○再生可能エネルギーの導入、エコライフシティの普及啓発は全市で実施。 ○モデル地区選定は、市内1か所を調整中。 ○木質バイオマスコジェネは鶴住居・片岸地区を予定。																																																											
⑥主体 ○原則として民間施設は民間事業者、公共施設は市及び各設置主体とする。 ○風力発電の拡大については、(株)ユーラスエナジーを事業主体として計画中。 ○バイオマスコジェネのいずれも事業者が内定している。																																																											
(単位:百万円)																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー賦存量調査</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エネルギー利用FS調査(民間)</td> <td></td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニティ推進事業</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>緑の分権改革調査事業</td> <td></td> <td>33</td> <td>25</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共施設再生可能エネルギー導入経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー導入経費</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー導入支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー導入推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	22	23	24	25	26	エネルギー賦存量調査	15					エネルギー利用FS調査(民間)		10				スマートコミュニティ推進事業			5	8	1	緑の分権改革調査事業		33	25			公共施設再生可能エネルギー導入経費				20	20	再生可能エネルギー導入経費			3	5	5	再生可能エネルギー導入支援				1		再生可能エネルギー導入推進事業					1
事業名	22	23	24	25	26																																																						
エネルギー賦存量調査	15																																																										
エネルギー利用FS調査(民間)		10																																																									
スマートコミュニティ推進事業			5	8	1																																																						
緑の分権改革調査事業		33	25																																																								
公共施設再生可能エネルギー導入経費				20	20																																																						
再生可能エネルギー導入経費			3	5	5																																																						
再生可能エネルギー導入支援				1																																																							
再生可能エネルギー導入推進事業					1																																																						
⑦活用した国等の制度 ○H25「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業(総務省) ○H25、H26平成25年度再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金(新エネルギー導入促進協議会) ○H26スマートコミュニティ導入促進事業費補助金(新エネルギー導入促進協議会)																																																											
⑧地域の関与 太陽光発電導入費補助金 ○一般家庭におけるエネルギー消費・発電データの収集及び見える化による意識効用、省エネ志向のライフスタイルの定着 ○企業活動や居住を支えるインフラの整備(道路や下水道などの都市基盤、情報インフラの充実) ○規制緩和や地域の独自ルールの設定(開発許可制度や建築基準法の緩和、緑化や環境負荷低減施設の附置義務など) ○地域独自の税制・融資等の支援措置(都市計画税や事業所税の減免、施設整備に対する助成・融資、技術開発活動における助成・融資など)																																																											
⑨スケジュール																																																											
23年度	スマートコミュニティ可能性調査の実施 風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入に向けた立地協定の締結 LNGガス化発電の導入に向けた協議開始 太陽光活用による交通手段モデル・木質バイオマス活用モデル調査の実施 復興事業におけるCO2低減に関する各種実施計画の策定																																																										
24年度	風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入に向けた協議 LNGガス化発電の導入に向けた協議 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議開始 拠点公共施設への自立電源導入に向けた計画策定 民間の再生エネルギー導入支援 スマートコミュニティに関する基本計画の作成 復興事業におけるCO2低減実施計画の施工																																																										

25年度	<p>風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議 拠点公共施設への自立電源導入計画の拡大 民間の再生エネルギー導入支援 復興事業におけるスマートコミュニティ導入に向けた調査・検討</p>
26年度	<p>風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議 拠点公共施設への自立電源導入計画の拡大 民間の再生エネルギー導入支援 復興事業におけるスマートコミュニティ導入計画の施工</p>
27年度	<p>風力発電施設の2次展開に向けた協議 木質バイオマス発電の導入 揚水・小水力発電の拡大に向けた協議 拠点公共施設への自立電源導入計画の拡大 民間の再生エネルギー導入支援 復興事業におけるスマートコミュニティ導入計画の施工</p>
28年度	
29年度以降	
<p>⑩他の取組との連携 取組名: エネルギーの見える化 連携内容: エネルギーマネジメントシステムの成果と見える化の効果を相乗的にするため、定期的にデータの収集、分析を行う。</p> <p>取組名: 自立分散型発電の整備 連携内容: 自立分散型発電の整備とエネルギーマネジメントシステムの構築は同時並行で行い、将来的にはすべてを統合するシステムに構築する。</p> <p>取組名: 再生可能エネルギーを活用した交通環境の改善 連携内容: 電気自動車、電動アシスト自転車など、高齢者の移動に必要な公共交通について、低炭素化やICTを活用した運用により、交通の分野においてもエコライフの実現に向けた取り組みを推進する。</p> <p>取組名: 企業誘致の強化 連携内容: エネルギー事業の展開の可能性の高い地域において、税の減免や補助などにより企業誘致活動を強力に推進することで、エネルギーの導入拡大を支える。</p> <p>取組名: 見守り体制構築モデル事業 連携内容: スマートコミュニティモデル地区において、復興住宅等の一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の安否確認を行うなど、福祉面での取組にも活用する。</p>	
<p>⑪自立・自律の方針・目標 地域の実情に応じた政策決定や独自ルールによる釜石モデルの構築 エネルギー生産効率の拡大による各家庭でのエネルギーの自給自足の実現 環境配慮行動に対するインセンティブの付加による企業や居住者の誘致、環境意識の高いライフスタイルの実現 高齢者だけでなく、次代を担う世代の取り込みによる次世代に引き継げる都市の形成 観光や教育分野等との連携により経済や求心力への波及効果 行政、市民、企業が一体となった推進体制 都市機能の集約化(コンパクトシティ)、公共交通や次世代自動車などへの交通手段の転換によるエネルギーの効率的な利用</p>	